**スポーツ・コンプライアンス教育の充実に向けた情報発信企画の第６弾は、谷口雅一さんにご登場いただいた。身体が弱かったという幼少時代。中学時代にテニスと出会い、さらに薬学を学び、薬剤師となった。その後、製薬会社に営業マンとして就職後、転勤先の高知県でテニスが縁となり、さらなるステップへ。薬剤師として「公認スポーツファーマシスト」を取得し、アンチ・ドーピング啓発活動の中で偶然知ったスポーツ・コンプライアンス・オフィサー養成講習会。そこでの学びを活かして、スポーツファーマシストの活動だけでなく、新たに組織のコンプライアンス構築へと活動を進めている谷口氏に話を伺った。**

# Ⅰ．アンチ・ドーピング啓発活動とSCOの活動

谷口雅一（やぐちまさいち）
高知県テニス協会副理事長
公認スポーツファーマシスト
スポーツ・コンプライアンス・オフィサー

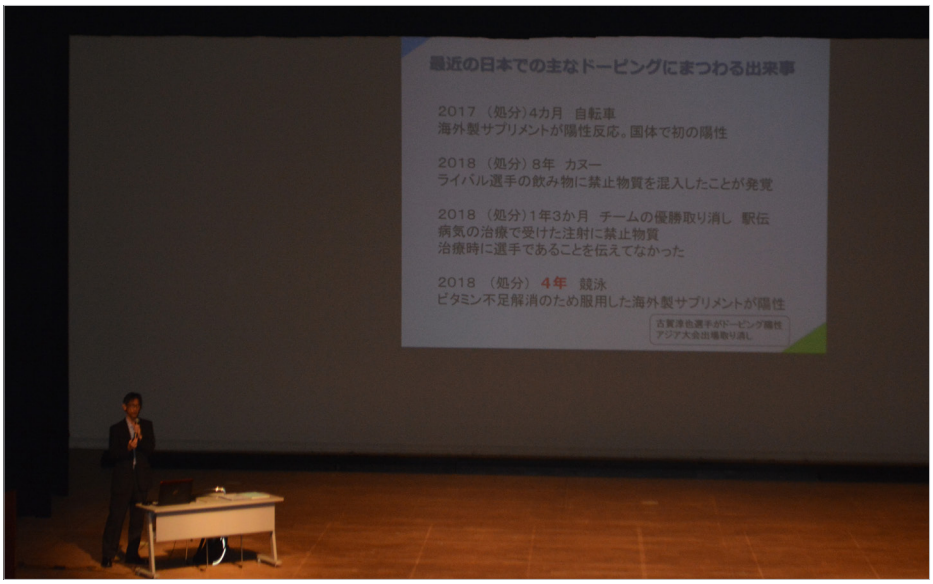
## 硬式テニスとの出会い

私は千葉県船橋市の出身で、千葉日本大学第一中学・高等学校の一貫校に進学しました。実は、私は小学校まではすごく病弱な子どもで、近所の小児科医にしょっちゅうお世話になっていました。そういうこともあり、母が高校受験をさせずに一貫校をすすめてくれたわけですが、その中学で硬式テニスと出会いました。また、当初より薬学の道を志ざしていましたので、大学は日本大学理工学部薬学科（現在：薬学部）に進学し、薬学の勉強をしつつ、理工学部の体育会でテニスもずっと続けました。自分としてはテニスを長く続けてきたことで身体がすごく丈夫になったというか、普通の人並みになったという思いがあってテニスはずっと続けていきました。

大学を卒業してからは薬剤師の仕事ではなくて、製薬会社の営業マンとして就職しました。その製薬会社でもテニス部に所属して実業団でもプレーをしていました。その後、高知県に転勤となったのですが、転勤当初は知り合いもいないので実はテニスも諦めていたのです。ところが、たまたま営業担当となった医師がテニスを熱心にやられていたんです。その医師との出会いがきっかけで高知県のテニスに関わるようになりました。

その後、勤務していた製薬会社が他の製薬会社と合併することになり、そのタイミングで会社を退職しま

2016（平成 28）年度 高知県体育協会（現 高知県スポーツ協会）アンチ・ドーピング研修会（写真提供：谷口氏）




**2018（平成 30）年 国民体育大会 高知県壮行会アンチ・ドーピング研修**（写真提供：谷口氏）

した。しかし、私は高知県がすっかり気に入ってしまって、千葉には戻らずに、高知県に腰を据えて、本来の薬剤師として仕事を始めることにしました。

すると高知県テニス協会（https://kochitennis.com/index.html）で仕事を手伝ってもらえないかというお話をいただいたのです。自分の身体を丈夫にしてくれたテニスに恩返しをしたいという思いもあって、テニス協会の仕事も本格的にお手伝いをさせてもらうようになりました。

## 公認スポーツファーマシストとしての活動

2009 年に JADA（日本アンチ・ドーピング機構）公認のスポーツファーマシスト（最新のアンチ・ドーピング規則に関する知識を有する薬剤師）という制度ができたんです。私もずっとスポーツにも関わっていますし、スポーツと薬剤師の仕事の両方を兼ねて貢献できるならと、「公認スポーツファーマシスト」の資格をとりました。

2022 年 4 月 1 日現在 12,345 名の公認スポーツファーマシストが登録していますが、2010 年度の発足当時は 796 名の認定者からのスタートでした。当初はまだスポーツファーマシストの認知度が低かったので、すぐに十分な活動というのはありませんでした。その後、2011 年に、高知県体育協会（現　高知県スポーツ協会）から競技者や指導者に向けてのアンチ・ドーピング研修の講師の依頼をいただき、それから本格的にアンチ・ドーピング教育の研修を行うようになりました。すると、それをきっかけに他の競技団体からもアンチ・ドーピング研修をやってくれないかとか、指導者講習のプログラムの一部で、アンチ・ドーピング講習をやってもらえないかといった依頼がどんどん増えてきました。

おかげさまでアンチ・ドーピング活動に関しては認知度が広まってはきたのですが、それでスポーツファーマシストの活動が盛り上がったかというとそれほどではありませんでした。というのも、国体開催県になるとさまざまな事業が計画され、スポーツファーマシストも盛り上がります。あいにく高知県は 2002 年に国体を開催したので、しばらくは国体開催の順番はまわってきませんので、残念ながら一気にスポーツファーマシストが増えるとまではいきません。それでも少しずつではありますが、年々増加傾向にあります。

実は、私の勤務する薬局の代表である西森康夫先生が、現　公益社団法人高知県薬剤師会会長であり、西森先生もスポーツファーマシストの資格を有しており、アンチ・ドーピング啓発活動への思いは強くお持

ちでした。そこで、東京 2020 オリンピック・パラリンピックをひかえた 2016 年に、西森会長の肝入りで薬剤師会内にアンチ・ドーピング委員会が設置され、薬剤師会としてアンチ・ドーピング活動ができるようになりました。主な活動としては、アンチ・ドーピング研修への講師派遣と各競技連盟からのオファーがあったときの講師派遣が中心になっています。

現在、アンチ・ドーピング委員会は８名で、若手の方が中心となってアンチ・ドーピング研修を順次やっていただいています。おかげさまで今では、アンチ・ドーピング委員会の誰もが標準的に研修や講演ができるようになりました。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックでは高知県および県内７市町を、８つの国がホストタウンとして登録していました。大会前の海外チームの事前合宿では、県のスポーツ課と薬剤師会アンチ・ドーピング委員会で連携して、合宿で来高した選手やスタッフが「お薬を飲みたい、買いたい、病院を受診したい」といったときに、「この薬は禁止物質が含まれていないので大丈夫です」とか、服用している薬に関して医療機関との連携を行いました。

問い合わせが入ったときには LINE のグループを活用して、情報を即座に共有し、全員の意見を集約して対応し、県の担当者にも連絡しながら、選手や関係者に貢献できたことは非常に有意義な活動となりました。

## アンチ・ドーピングの講演から見えてくる現実

SCO 養成講習会のなかでもアンチ・ドーピングは重要項目としてあげられていますが、アンチ・ドーピングに関する知識の理解度は、選手や競技団体によっても差があるのが現状です。高知県では、繰り返しアンチ・ドーピング講習会を依頼される競技団体も多く、指導者講習のときにアンチ・ドーピング講習も一緒に依頼されることがあります。とはいえ、講習会はどうしても土日開催になることが多いので、練習や試合、遠征などが入ることも多いこともあって、スケジュール調整の面から、アンチ・ドーピング講習の参加者が限られてしまうことが課題と言えるでしょうか。

トップアスリートのレベルになると、必然的にアンチ・ドーピング教育は徹底されて知識も高いと思いますが、私たちは県レベルの中学生や高校生へのアンチ・ドーピング教育をしっかりやっていかなければいけないと思っています。そうした年代から教育することによって、その選手がトッププレイヤーになったときに、

高知県営春野総合運動公園テニスコート（2022 年インターハイテニス競技メイン会場）
（写真提供：谷口氏）

すでにアンチ・ドーピングの知識や検査に関して、しっかり理解しているという状態で競技に専念できるように、私たちも準備をしていきたいと思っています。

実際にアンチ・ドーピング研修を行うなかで見えてくるものがあります。それは、サプリメントに関する質問が多く寄せられるということです。

医薬品のなかにはドーピングに引っかかる薬があると多少でも知識があったりするので注意をするようですが、サプリメントに関しては意識が低いのが現状です。

アンチ・ドーピング研修会で話をするときに、「なぜサプリメントを摂るのですか？」という投げかけをします。私たちが「栄養分を補助して体を整えるためですか？」「競技力を向上させたいからですか？」と聞いていくなかで、自分が考えているところで挙手してもらうのですが、予想以上に「競技力を向上させたいから」に手をあげる人たちがいるのです。選手たちは素直に答えているだけなのですが、実はその考え方が一番ドーピングにつながってしまうわけです。そこで「実はそうじゃないんですよ。サプリメントはあくまでも栄養補助です。」と話をさせていただきます。例えば、あるスポーツ栄養士さんの著書に書いてありましたが、普段からタンパク質が足りてる選手と明らかに足りてない選手にプロテインのサプリメントを飲んでもらう研究を行ったところ、タンパク質が足りてる人は、プロテインをサプリメントで飲んでも変わらないという結果だったそうです。ですから、自分が何の栄養が足りないのかを正しく知ったうえで、足りている栄養は過剰に補給する必要はないということも考えていただくようにしています。

サプリメントは簡単に通販などで誰でも購入できてしまいます。とくに海外のサプリメントのなかには、効果をうたいながらステロイドや利尿薬等の禁止物質が入っていることがあります。それが原因で、今までも何人ものスポーツ選手がドーピング違反で資格停止に追い込まれています。いわゆる「うっかりドーピング」の一つですが、せっかく努力してきた日々が無駄になるだけでなく、今まで応援してくれてた関係者の方たちにとっても残念な結果となってしまいます。

本来であれば、サプリメントに頼らない日々の食生活が大事なのですが、実際にアスリートや親御さんを含めた関係者も忙しい日々を送っているなかで、現実として手軽に摂れるサプリメントに頼りがちになってしまうのも理解できないわけではありません。堂々巡りなところもありますけれど、しかしだからこそ、アンチ・ドーピングについて知ってもらうということは非常に大事な活動だと思います。

# Ⅱ．スポーツ・コンプライアンス・オフィサー養成講座で学んだことを活かして

谷口さんがスポーツ・コンプライアンス・オフィサー（SCO）養成講習会を知ったのは、アンチ・ドーピング講演の資料づくりの中でのことだった。アンチ・ドーピングだけでなく、「スポーツインテグリティ」や「コンプライアンス」「ガバナンス」といったキーワードからアンチ・ドーピングだけでなく、さらなる活動の場を広げていく。今後の活動の抱負について聞いた。

**――SCO 養成講習会を知ったのはどういうきっかけでしたか？**

私がアンチ・ドーピング研修会で使用する資料を作成している段階で、いろいろ情報を集めていたときに

2018（平成 30）年 国民体育大会 高知県壮行会アンチ・ドーピング研修 資料より
（写真提供：谷口氏）

「スポーツインテグリティ」とか「コンプライアンス」「ガバナンス」という言葉が頻繁に出てくるようになったんです。

その言葉の意味というか、どういったものなんだろうと思って、さらに詳しく調べているときに偶然にも「スポーツ・コンプライアンス・オフィサー」の記事が出てきて、これはなんだろうと一般社団法人スポーツ・コンプライアンス教育振興機構のホームページ（http://www.spo-com.org/）を開いたことで、SCO という資格があるということを知りました。

SCO 養成講習会のなかでも、アンチ・ドーピングがうたわれていることもあって、私は自分の活動しているアンチ・ドーピング啓発活動に活かせると思い、第３回 SCO 養成講習会を受講しました。

**――SCO の中でも、薬剤師の資格を持っている方はまだ少ないのではないでしょうか？**

そうですね。薬剤師の参加はまだ少ないかもしれませんね。ただ今後、薬剤師が SCO の活動に携わっていくのは非常に有意義だと思っています。いろいろな機会に SCO 養成講習会で学んだことを紹介していくことで薬剤師の人たちにも広がればと願っています。

実は昨年の９月に日本薬剤師会の学術大会が福岡県で開催されました。最終日に武藤芳照先生にご講演いただきましたので、今後、SCO 養成講習会に応募する薬剤師が増えるのではないかと期待しています。

**――薬剤師の方が参加されることによって、SCO 養成講習会の場で、薬学の専門知識も教えていただくことができますし、薬剤師さんとの人脈もつくることができますね。**

2009 年にスポーツファーマシストが発足して 13 年経ってますので、スポーツドクターからの認知度は以前よりは上がってきているとは思います。そういった意味でもスポーツファーマシストをはじめとした薬剤師の皆さんも積極的にさまざまな活動に参加したり、SCO 養成講習会も受講してもらえればと思っています。

**――現場の指導者の方が直接何かスポーツファーマシストの方に相談したいという場合はどうすると良いのでしょうか？**

スポーツファーマシストに相談したい場合は、スポーツファーマシストのホームページ（https://www.sp.playtruejapan.org/）からスポーツファーマシストを検索できるようになっていますので、お近くのスポーツファーマシストを探していただき、連絡をしていただくと良いと思います。

また、日本薬剤師会をはじめとした各都道府県薬剤師会に相談窓口があります。連絡先は、公益財団法人

日本アンチ・ドーピング機構（JADA）のホームページの薬剤師会アンチ・ドーピングホットラインに連絡先（FAX 番号）が掲載されています（https://www.playtruejapan.org/code/hotline.html）。

一度、薬剤師会のほうに電話で連絡してからでもよろしいですが、最終的には FAX で質問内容などご連絡いただければと思います。ここで「FAX で」とお願いするのには理由があって、薬品名を口頭で聞くと正確性に欠ける部分もあるので、お薬の名前をフル名称で書いていただき、必ず FAX や書面で送ってもらうのです。

実際に同じお薬でも、例えば薬品名の最後のアルファベットが「○○○G」とか「○○○A」と一文字違っているだけでドーピング違反になる薬とドーピング違反ではない薬がありますので、とにかくフルネームで正確に教えてくださいとお願いしてます。

**――SCO の資格を取ったことで現在の活動に生かせたとかいうのは何かありますか？**

残念ながらまだ実際に SCO としての活動はできていないのが現状です。これはこれからの抱負にもなってしまうかもしれませんが、まずは自分が携わっている高知県テニス協会にコンプライアンス委員会を立ち上げることを進めています。そこで高知県テニス協会としてのガバナンスやコンプライアンス対して貢献をしていきたいと考えています。

それによってスポーツに関わる選手や指導者をはじめ、関係者の方がスポーツの価値を高めることにつながり、いわゆる草の根からスポーツのガバナンスやコンプライアンスといったものの意識を育てていきたいと思っています。

現状、公益財団法人日本テニス協会においても、地域テニス協会との会合・連携を重ねながら、コンプライアンス・ガバナンスの体制を強化しているところですので、タイミングも良いと思っています。

**――当初はアンチ・ドーピングというところから、SCO 養成講習会を受講したわけですが、さらにアンチ・ドーピングだけではなくコンプライアンス委員会をつくるなど、活動が広がりますね。**

広げていかないといけないと思っていましたので、そういうきっかけにもなりました。今、スポーツ界の

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）HP（https://www.playtruejapan.org/）内「公認スポーツファーマシスト」のサイト（写真提供：谷口氏）

みならずコンプライアンス、ガバナンスに関してはかなり言われているところですし、そういう意味ではちょうどいいタイミングで SCO を取れたことが、私にとってすごくプラスになっていると思います。

私は日本大学 OB なのですが、アメフト問題もありましたし、リオ・オリンピックの直前に以前私が勤めていた製薬会社所属の選手がサプリメント由来のドーピングで資格停止になったというニュースもみて、自分の関わりのあったところで、コンプライアンスの問題、ドーピングの問題を身近に感じて、本来であればそういう面で役に立ちたかったと思っていたのです。ですからドーピングのことだけでなく、全体のガバナンスやコンプライアンスとして、これから取り組んでいかなければいけないと改めて思いました。

SCO 養成講習会を受講して、私は薬が専門なので、法律的なことは難しいというのが正直なところですが、やはり人としてという部分で基本は変わらないと思います。

**――SCO 養成講習会には、法律の専門の方もいらっしゃいますし、自分の専門外のことでも SCO 養成講習会での人脈が今後の助けになりますね。**

本当そうですよね。私が受講した SCO 養成講習会はコロナの影響もあって ZOOM 開催だったのですが、去年の 11 月に一度都内に集まって研修会がありました。そのときに初めていろいろな受講生の皆さんと直接お会いすることができました。

本当に多岐に渡っていろいろな立場の人がいらっしゃって、それぞれの専門知識や見解を持ってそれを集約していくとスポーツ・コンプライアンス教育振興機構としても大きな力につながるのかなというふうに思いました。これだけいろいろな方たちが集まること自体が貴重なのではないかと思っていました。

**――今後、SCO 養成講習会を受講したい人へのメッセージお願いします。**

まだ、あんまり活動できてない自分が言うのはおこがましいのですが、先ほど言ったように何か問題が起こってからでは遅いという部分はすごく感じるので、いろんなことを想定したところに、今回、SCO の資格を取るというよりも勉強して知識を得ることができたので、何かの時に即座に対応することが可能になったと思います。

また、共通認識を持ったさまざまな職種の方と人脈が広がることによって相談できることも心強いです。横の繋がりを広げていただいて、それが将来の自分のために繋がると思うので、そういったことをふまえて、ぜひ積極的にいろんな人に受講してもらえればと思います。

（取材・構成：編集工房ソシエタス　田口久美子）

**谷口雅一（やぐち・まさいち）**

1969年 千葉県生まれ。1987年 千葉日本大学附属第一高等学校卒業。
1991年 日本大学理工学部薬学科（現 薬学部）卒業、薬剤師免許取得。
1991年 第一製薬株式会社（現 第一三共株式会社）入社。
2007年 有限会社パラゴン にしもり薬局入社。現 取締役。
高知県テニス協会 副理事長　兼　競技委員会委員長、JADA（日本アンチ・ドーピング機構）公認スポーツファーマシスト、公益社団法人高知県薬剤師会アンチ・ドーピング委員。学校薬剤師、厚生労働省 四国厚生支局 保健指導薬剤師。公益財団法人日本テニス協会公認Ｃ級審判員、日本スポーツ協会テニスコーチ１、一般社団法人スポーツ・コンプライアンス教育振興機構認定　スポーツ・コンプライアンス・オフィサー（2020 年取得）